



プレスリリース

コファス・バロメーター:カントリー&セクターリスク 2023年第3四半期 - ミクロ経済の悪化で試されるマクロ経済学

2023年10月24日、東京 - 2023年初頭に期待された景気回復への明るい兆しは、すぐに見通しを大きく下回ることを示唆し覆された。前回の経済レポートで述べたように、先進国では金融引き締めの影響がまだ十分に現れておらず、中国が世界経済の橋渡し役として機能するかどうかには大きな疑問があったが、これら2つのリスクは現実のものとなっている。すべての先行指標は、年末にかけて北米とユーロ圏の活動が急減速することを示しており、家計や企業の信頼感の欠如が急速に進んでいる。このような状況下で、当社は7件のカントリーリスク評価(2件の上方修正と5件の下方修正)と33件のセクターリスク評価(17件の上方修正と16件の下方修正)を変更した。

多極化する世界へ

米中対立の持続、さらには激化にとどまらず、ここ数カ月間にいくつかの重要な出来事が地政学的状況をさらに揺るがしている。BRICSグループ(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)が拡大し、新たに6カ国(サウジアラビア、アルゼンチン、エジプト、アラブ首長国連邦、エチオピア、イラン)が加盟したことで、G7の優位が崩れ、戦後の世界秩序が終焉を迎えるとの見方もある。

しかし、BRICS+がG7に対抗するための代替的なビジョンを提示し、具体的な措置を講じる能力は依然として限定的なものにとどまる可能性が高い。

インフレは緩和されたが、克服には至らず

前回のレポートで予測した通り、インフレ率はここ数カ月間「機械的」に後退を続けている。これは主にエネルギー価格と商品価格がウクライナ侵攻直後に達したピークを下回ったことによる。需要のサービス消費へのリバランスとサプライチェーンの正常化によって、デイスインフレも進行している。エネルギーや未加工食品などの変動要素を除いたコア・インフレ率は、先進国、特にユーロ圏と英国で低下ペースが大幅に遅くなっている。石油価格は夏の初めから上昇傾向にあり、年末のガス価格の上昇も現実のものとなりつつあるようだ。

ECB(25bpsの利上げ)、FRB、イングランド銀行(利上げ一時停止)の決定後のレトリックは、すべての引き締めサイクルは終わったかもしれないが、今後数カ月、あるいは数四半期は利下げが期待できないことを示唆した。

中国の景気回復は期待外れ

新型コロナ終息後の中国における景気回復は、内需・輸出ともに軟調なデータが出ており、期待に反している。予測されていた消費の回復は、家計が支出に慎重で、ローンを前倒しで返済しているため、比較的弱いものとなっている。民間部門が固定資本支出に慎重な姿勢を崩していないため、投資も中国の成長を牽引する要因とはなっていない。

欧州におけるエネルギーと農業食品の宥和政策

当四半期のセクターリスク評価の変更は、主にエネルギー、農業食品、製紙セクターを中心とする欧州で行われた。西欧諸国(ドイツを除く)では、主に炭化水素メーカーと精製業者のマージンが上昇しているため、エネルギーセクターを上方修正した。同地域の農業食品セクターも、下方修正を最も多く記録している製紙セクターとは異なり、よりポジティブな勢いを享受している。

社会的・政治的リスクの高まりが確認された

昨年、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、コファスはエネルギー、基礎的商品、食料品の価格上昇による社会的リスク4の増大のリスクを警告した。2025年の政治リスク指標を更新した際にも、この警告を繰り返した。今回の2023年版政治リスク指標においても、私たちの懸念は高まっている。

近年、さまざまな形態や国(スリランカ、アルゼンチン、ニジェール、ガボン)における政治的リスクは、先進国(イスラエル、英国、米国)でも繰り返し報道されるテーマとなっている。社会的・政治的リスクは、グローバルな競争の場の再編成や気候変動という非常事態の顕在化により、ますます不確実で不安定になりつつある世界において、増加の一途をたどっているように思われる。

安全保障の面では、2022年に紛争が増加し、特に死者が多かった。いくつかの紛争(アフガニスタン、イエメン)が沈静化した一方で、9月のナゴルノ・カラバフのように、アルメニアとアゼルバイジャンの間に根強く残る国境危機を浮き彫りにするような紛争が発生したり、激化したりしている。

アフリカ大陸では、2010年以降、活発な紛争(国家紛争と非国家紛争)がほぼ3倍に増加している。この傾向は特に、ブルキナファソ、マリ、ニジェール、チャド、ナイジェリアなどで活動するジハード主義グループとの戦いと関連している。このサヘルにおける治安状況の悪化と、2020年以降のイスラム主義者の反乱を封じ込めることの困難さは、この地域における最近の政変にも一役買っている。2021年のマリ、チャド、昨年(2022年)のブルキナファソ(2回)に続き、ニジェールでは今夏クーデターが発生した。

[コファスのバロメーター全文はこちら](#)

コファス・ジャパン

小川 のりこ: +81354026195 noriko.ogawa@coface.com

詳細はcoface.jpをご覧ください。

Coface for trade – 共にビジネスを構築

取引信用保険業界のリーダーとして77年の経験と実績、そしてワールドワイドなネットワークを持つコファスは、債権回収サービスを含む取引信用保険、シングルリスク保険、といった保険商品の他に企業情報サービスを提供致しております。企業様のますますのビジネス構築のための与信管理をコファスのエキスパートがサポート致します。2022年現在でコファスの顧客数は世界100カ国で約5万社となり、従業員数は約4,500人、売上高は18億1,200万ユーロとなっております。